

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上 場 会 社 名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 五十川 隆弘

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	29,244	△ 4.0	3,445	△ 31.0	2,759	△ 28.4
11年 3月期	30,473	5.6	4,996	13.5	3,852	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,589	△ 17.1	81.88	78.08	6.7	8.2	9.4
11年 3月期	1,916	△ 29.8	102.66	94.18	8.9	12.1	12.6

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 154 百万円 11年 3月期 224 百万円
 ②有価証券の評価損益 128 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	34,450	24,507	71.1	1,260.27
11年 3月期	32,725	22,902	70.0	1,182.22

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	2,050	△ 2,244	△ 233	4,764
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

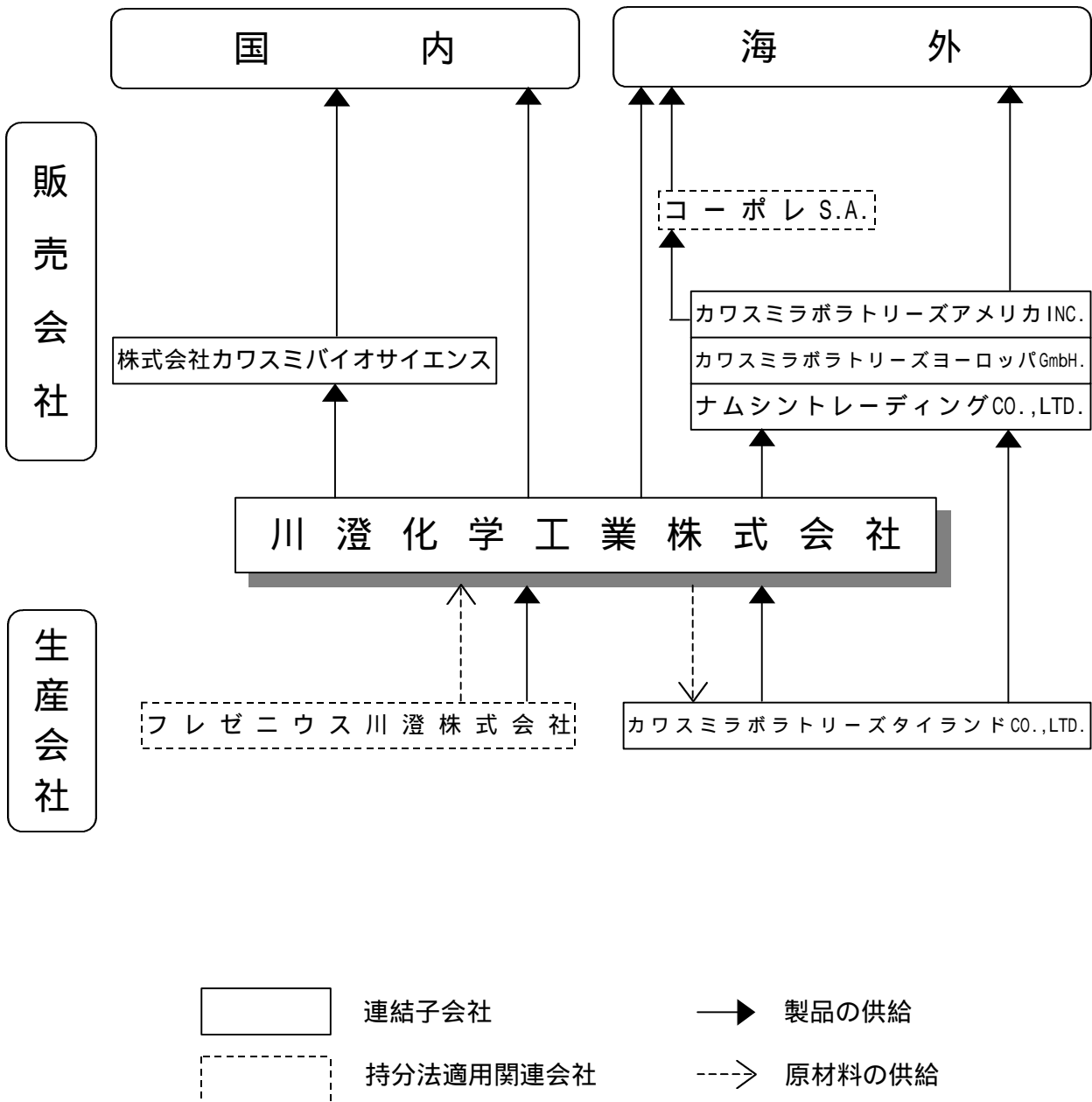
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,600	1,180	275
通 期	31,000	2,910	1,070

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 02 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社、持分法適用関連会社2社により構成されており、人工臓器、体外循環回路、医薬品、輸血・輸液用具およびその他の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。
事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療を通じて全人類の健康と社会への貢献を果たすことを基本に、徹底した倫理観のもと医療の一翼を担う誇りと責任を全うし、更なる技術の研鑽をもって新医療分野の開発を実現してまいります。そして、健全なる企業の飛躍と前進を図り、堅実かつバランスのある企業体質を確立し、更なる企業価値・株主価値の向上を果たす所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備える内部留保の充実などを総合的に勘案することを一貫した方針としております。内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化・増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

国際的な医療保険制度の改革や医療のあり方が厳しく問われる時代を迎えて、当社は 2001 年 3 月期を始期とする 3 ヶ年の中期経営計画「Human Happiness 21」を昨秋策定いたしました。この計画では、21 世紀の安定成長を目指し、先端医療の循環器内科や心臓外科領域などの高度な治療分野に取り組むとともに、得意とする血液分野の医療器における技術の強みを生かした事業の選択と集中を図ってまいります。また、採算性重視の事業戦略を重点的に進め、高成長・高収益事業の創出と積極投資、不採算事業の排除とコスト競争力を強める生産の再編など、徹底した構造改革に努め、抜本的な経営体質の改善に注力してまいります。また、連結ベースの株主資本利益率（ROE）の向上に重点を置き、10%を目標としております。

(4) 対処すべき課題

当社は、先端医療の開発において先行する米国企業などとの激しい技術競争に勝ち抜く差別化した製品の早期上市を目指すとともに、高機能・高付加価値製品の開拓に向けて国内外の事業提携や投資活動を積極的に進めてまいります。また、為替変動への一層の対処と海外事業の再構築に向けて、グループ企業を含めた開発・生産・営業三位一体の事業推進体制を確立し、子会社の育成強化と技術・品質・コスト・販売面の国際的市場競争力を高めてまいります。また、環境保全を重視した素材の実用化や原材料を削減するスリムで低コストの製品開発を手掛け、21 世紀のニーズに応えてまいりたいと存じます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における世界経済は、米国では依然として好調な景気が続き、欧州やアジア諸国も総じて回復基調を示しましたが、わが国経済は一部に持ち直しの動きが見受けられたものの、力強い景気回復には至ることなく推移いたしました。

当医薬品・医療器業界においては、前年までの医療費抑制策の強化や国際的な価格競争の激化により、企業や医療機関の優劣が一段と顕著になり、存続をかけた合併・提携の動きがますます活発になってまいりました。

このような環境下、当社は医療ニーズを的確に捉えた先端領域への進出や高機能化・高付加価値化を推進し、企業体質の改善に重点的に取り組んでまいりました。国内においては、診断用カテーテルの上市や治療用カテーテルの開発促進、また市場評価の高い高機能P S膜ダイアライザー（人工腎臓）の増産と拡販によるハイフラックスタイプへの積極転換、更にはより安全で付加価値の高いフィルター付き血液バッグの製品化など、今後の収益基盤の確立に努めてまいりました。また、環境保全への取り組みとして環境適応型素材の応用や軽量化・スリム化製品の開発、あるいは工場における産業廃棄物の削減やリサイクル化の促進なども積極的に進めてまいりました。

一方、海外事業の推進とグループ経営の一層の強化を図るべく、生産子会社における血液バッグの生産開始や第2生産拠点「タイ・コラート工場」の完成などにより、主力製品の量産化・合理化・高品質化を進めてまいりました。また、販売子会社においては国際競争力の向上と採算性重視の販売政策に徹するなど、収益基盤の再構築に努めてまいりました。

しかしながら、連結売上高は292億44百万円（前期比4.0%減）、連結経常利益は27億59百万円（前期比28.4%減）、連結当期利益は15億89百万円（前期比17.1%減）となり、大幅な円高の影響や激しい販売競争による価格下落の影響を強く受ける結果となりました。国内・海外別の連結売上高は、国内売上高が189億73百万円（前期比5.3%増）、海外売上高は102億70百万円（前期比17.5%減）となりました。

キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローが20億50百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローはタイ・コラート工場の建設費を主体に自己資金でまかなったため22億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュフローは配当金支出等により2億33百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物期末残高は期首残高より6億96百万円減少し47億64百万円となりました。

また、当期末の利益配当金については、安定配当の継続を基本に、収益拡大に向けた国内外での新規事業投資や研究開発、設備投資などを考慮し、前期末同様1株につき7円50銭を予定しております。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は15円となります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題については、万全の対策を施した結果、社内システムや生産・出荷等に係わる問題は発生いたしませんでした。

(2) 次期の見通し

今後の当医薬品・医療器業界においては、本年4月より薬価の引き下げが実施され、一段と厳しい市場競争が予想されます。また、国内外における企業間の熾烈な競争と協調が交錯する、まさに予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このようななかで、当社は中期経営計画「Human Happiness 21」の初年度にあたり、収益性を重視した事業戦略に特化し、不採算品の廃止や成長性の高い事業への有効投資や開拓など、今後の経営基盤の安定に向けて果敢に取り組んでまいります。

また、人工心肺や血管拡張システムなどの心臓疾患に係わる高度な治療分野の新製品を上市するとともに、環境素材を使用した製品や原材料コストを削減する肉厚の薄い、軽量でコンパクトな高付加価値製品の早期実用化を積極的に進めてまいります。

グループ経営においては、世界規模での最適な開発・生産・販売体制を強化し、独自の新生産システムの構築や国内外生産拠点の再編などにより国際競争力に優れた事業展開を図ってまいります。

このような施策により、21世紀に向けて変化に即応する企業体質に改善し、更なる業績の向上を果たしてまいり所存であります。

次期の業績見通しについては、連結売上高310億円、連結経常利益29億10百万円、連結当期純利益10億70百万円を見込んでおり、退職給付債務の積立不足約6億90百万円を一括償却する予定であります。また、為替レートについては、1USドル=100円を前提としております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(18,811)	57.5	(20,203)	58.7	(1,391)
現金及び預金	5,981		5,364		616
受取手形及び売掛金	7,339		8,531		1,192
有価証券	267		334		66
棚卸資産	4,348		5,134		785
前払費用	119		97		21
抵当証券	200		-		200
繰延税金資産	-		245		245
その他	607		540		67
貸倒引当金	52		46		5
固 定 資 産	(12,191)	37.2	(11,786)	34.2	(405)
有形固定資産	(10,978)	33.5	(10,786)	31.3	(191)
建物及び構築物	4,481		5,103		622
機械装置及び運搬具	3,572		3,612		40
土地	958		1,046		88
建設仮勘定	1,136		138		997
その他	830		885		55
無形固定資産	(89)	0.3	(68)	0.2	(21)
営業権	51		38		12
その他	38		29		8
投資その他の資産	(1,123)	3.4	(931)	2.7	(192)
投資有価証券	274		302		28
固定化営業債権	73		23		50
長期前払費用	23		8		15
差入保証金	188		184		3
繰延税金資産	-		98		98
保険積立金	452		162		290
その他	184		173		10
貸倒引当金	3		23		50
為替換算調整勘定	(1,722)	5.3	(2,460)	7.1	(738)
資 産 合 計	32,725	100.0	34,450	100.0	1,724

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,220 百万円 11,232 百万円
 2. 受取手形割引高 1,248 百万円 191 百万円
 3. 自己株式数 923 株 1,530 株

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(6,630)	20.2	(7,859)	22.8	(1,229)
支払手形及び買掛金	3,068		3,283		214
短期借入金	1,237		1,211		25
1年以内償還予定の 転換社債	-		1,188		1,188
未払金	1,055		559		495
未払法人税等	319		404		84
その他	949		1,212		262
固 定 負 債	(2,120)	6.5	(960)	2.8	(1,160)
転換社債	1,285		-		1,285
退職給与引当金	464		468		3
役員退職慰労引当金	112		209		97
連結調整勘定	15		11		3
その他	243		271		28
負 債 合 計	8,751	26.7	8,820	25.6	68
少数株主持分	(1,071)	3.3	(1,122)	3.3	(50)
資 本 金	(5,338)	16.3	(5,387)	15.6	(48)
資本準備金	(5,158)	15.8	(5,207)	15.1	(48)
連結剰余金	(12,407)	37.9	(13,914)	40.4	(1,507)
自己株式	(1)	0.0	(1)	0.0	(0)
資 本 合 計	22,902	70.0	24,507	71.1	1,605
負債、少数株主持分及び資本合計	32,725	100.0	34,450	100.0	1,724

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比増減	
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	30,473	100.0	29,244	100.0	1,228	4.0
売 上 原 価	19,158	62.9	19,548	66.8	390	2.0
売上総利益	11,314	37.1	9,695	33.2	1,619	14.3
販売費及び一般管理費	6,318	20.7	6,250	21.4	68	1.1
営 業 利 益	4,996	16.4	3,445	11.8	1,550	31.0
営業外収益	(522)	1.7	(396)	1.3	(125)	24.1
受取利息	163		57		106	65.0
連結調整勘定償却額	6		3		2	41.0
持分法による投資利益	224		154		69	31.1
その他の営業外収益	128		181		52	41.3
営業外費用	(1,666)	5.5	(1,081)	3.7	(584)	35.1
支払利息及び割引料	199		154		45	22.8
為替差損	1,209		825		384	31.8
その他の営業外費用	257		102		154	60.3
経 常 利 益	3,852	12.6	2,759	9.4	1,092	28.4
特 別 利 益	(478)	1.6	(29)	0.1	(448)	93.8
固定資産売却益	6		0		6	-
貸倒引当金戻入益	-		29		29	-
関連会社株式売却益	463		-		463	-
その他	9		-		9	-
特 別 損 失	(800)	2.6	(110)	0.4	(689)	86.2
固定資産除売却損	50		26		24	47.9
有価証券売却損	545		-		545	-
役員退職慰労金	124		6		118	94.7
役員退職慰労引当金繰入額	79		77		1	2.0
税金等調整前当期純利益	3,530	11.6	2,678	9.1	851	24.1
法人税、住民税及び事業税	1,390	4.6	1,119	3.8	270	19.5
法 人 税 等 調 整 額	-	0.0	141	0.5	141	-
少数株主持分損益(減算)	223	0.7	112	0.4	110	-
当 期 純 利 益	1,916	6.3	1,589	5.4	327	17.1

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比増減 金 額
	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日	金 額	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	金 額	
連結剰余金期首残高			12,407		
その他の剰余金期首残高	10,476				
利益準備金期首残高	326				
過年度税効果調整額	-	10,803	234	12,641	1,838
連結剰余金減少高					
配当金	277		290		
役員賞与					
取締役賞与	30		21		
監査役賞与	5	313	4	316	2
当期純利益		1,916		1,589	327
連結剰余金期末残高		12,407		13,914	1,507

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	
	自 至	平成11年 4月 1日 平成12年 3月 31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益			2,678
減価償却費			1,628
連結調整勘定償却費			3
貸倒引当金の減少額			59
退職給与引当金の増加額			3
役員退職慰労引当金の増加額			97
受取利息及び受取配当金			63
支払利息及び割引料			154
為替差損			98
持分法による投資利益			154
有価証券評価損戻入益			32
有形固定資産売却益			0
有形固定資産除売却損			26
有価証券売却損			1
売上債権の増加額			1,452
棚卸資産の増加額			983
その他の資産の減少額			543
仕入債務の増加額			424
未払金の減少額			399
未払消費税等の増加額			241
その他の負債の増加額			215
役員賞与の支払額			25
小計			2,940
利息及び配当金の受取額			302
利息の支払額			157
法人税等の支払額			1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出			800
定期預金の払戻による収入			720
有価証券の取得による支出			112
有価証券の売却による収入			44
有形固定資産の取得による支出			2,094
有形固定資産の売却による収入			4
無形固定資産の取得による支出			6
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加額			125
自己株式の取得による支出			22
自己株式の売却による収入			21
配当金の支払額			290
少数株主への配当金の支払額			66
財務活動によるキャッシュ・フロー			233
現金及び現金同等物に係る換算差額			269
現金及び現金同等物の減少額			696
現金及び現金同等物期首残高			5,461
現金及び現金同等物期末残高			4,764

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。

カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.
カワスミラボラトリーズアメリカINC.
カワスミラボラトリーズヨーロッパGmbH
株式会社カワスミバイオサイエンス
ナムシントレーディングCO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（2社）に対する投資については、持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。

フレゼニウス川澄株式会社
コーポレS.A.

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.およびナムシントレーディングCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディングCO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社および国内連結子会社が保有する取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による洗替え低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品・商品・仕掛品 主として総平均法に基づく低価法により評価しております。
原材料 主として先入先出法に基づく原価法により評価しております。
貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および国内連結子会社は法人税法に規定する定率法を採用しており、海外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、親会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
ただし、前連結会計年度までに取得したソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置により、従来 of 会計処理を継続して採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社および連結子会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎とし、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額相当のほか、取引先の財政状態を勘案した必要額を計上しております。

退職給与引当金 親会社および国内子会社は従業員退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の４０％相当額をを計上しております。

役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、期末要支給額のうち過年度相当額については、前連結会計年度より５年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

(4) リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5 . 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。
相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析は行なわず、連結調整勘定として処理し、発生日を含む連結会計年度より５年間で均等償却を行なっております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[税効果会計]

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正に基づき、税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産344百万円（流動資産245百万円、固定資産98百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は141百万円、連結剰余金期末残高は376百万円増加しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円未満切捨て）

	<u>当連結会計年度</u>
繰延税金資産	
未払事業税否認	43
未払賞与損金算入限度超過額	58
棚卸資産未実現利益	150
退職給与引当金損金算入限度超過額	33
役員退職慰労引当金	86
休止固定資産減価償却費	30
その他	5
繰延税金資産計	<u>408</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	64
繰延税金負債計	<u>64</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>344</u></u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7
外国税額控除	5.7
住民税均等割等	0.9
海外子会社の適用税率差異	4.0
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>36.5%</u></u>

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	170	101	68
(有形固定資産) その他	181	145	36
(無形固定資産) その他	209	207	1
合計	561	454	106

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	54	百万円
1 年 超	52	百万円
合 計	106	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	80	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	80	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	167	126	40
(有形固定資産) その他	100	85	15
(無形固定資産) その他	15	15	-
合計	283	227	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	34	百万円
1 年 超	21	百万円
合 計	56	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	54	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	54	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会社は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため記載はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

1. 前連結会計年度(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	日本	米州	欧州	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,762	1,475	992	242	30,473	-	30,473
(2) セグメント間の内部 売上高	1,130	-	9	9,998	11,139	(11,139)	-
計	28,893	1,475	1,002	10,241	41,612	(11,139)	30,473
営業費用	27,420	1,379	1,047	8,378	38,225	(12,748)	25,476
営業利益	1,473	95	45	1,862	3,386	1,609	4,996
資産	26,712	610	584	7,984	35,891	(3,165)	32,725

2. 当連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	日本	米州	欧州	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,905	1,194	900	243	29,244	-	29,244
(2) セグメント間の内部 売上高	1,286	-	35	8,645	9,966	(9,966)	-
計	28,192	1,194	935	8,888	39,210	(9,966)	29,244
営業費用	26,743	1,172	995	7,746	36,658	(10,858)	25,799
営業利益	1,448	22	59	1,141	2,552	892	3,445
資産	28,133	480	575	7,666	36,856	(2,405)	34,450

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米 国
- (2) 欧 州.....ドイツ
- (3) 東南アジアタ イ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,460百万円、前連結会計年度1,722百万円であり、その内容は為替換算調整勘定であります。

(3) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

1. 前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
売上高	8,029	1,598	1,601	1,216	12,447
連結売上高					30,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	5.2	5.3	4.0	40.8

2. 当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
売上高	6,734	1,710	1,339	485	10,270
連結売上高					29,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	5.8	4.6	1.7	35.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国、メキシコ他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン他

(3) アジア・オセアニアタイ、台湾他

(4) そ の 他トルコ、サウジアラビア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

< 生産実績 >

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度	
	自 平成11年 4月 1日	至 平成12年 3月31日
人 工 臓 器	5,619	
体 外 循 環 回 路	8,320	
医 薬 品	4,009	
輸 血 ・ 輸 液 用 具	1,756	
そ の 他	2,439	
合 計	22,145	

(注) 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

< 受注状況 >

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

< 販売実績 >

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度	
	自 平成11年 4月 1日	至 平成12年 3月31日
	販売金額	構成比
人 工 臓 器	10,187	34.8%
体 外 循 環 回 路	9,833	33.6
医 薬 品	4,530	15.5
輸 血 ・ 輸 液 用 具	2,270	7.8
そ の 他	2,422	8.3
合 計	29,244	100.0

(注) 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期		
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1 1 8	2 6 6	1 4 8
債 券	6	6	0
そ の 他	1 6 6	1 3 6	3 0
小 計	2 9 1	4 0 9	1 1 8
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2 0 0	2 1 0	1 0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2 0 0	2 1 0	1 0
合 計	4 9 1	6 1 9	1 2 8

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資
投資信託の受益証券

基準価格であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期
流動資産に属するもの	債券(割引商工債券)	4 4 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	1 0 2 百万円

(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。

(3) 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機的なものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、投機目的ではなく外貨建債権の為替リスクを回避するというヘッジ目的のため、取引に係るリスクは生じないと考えております。なお、当社のデリバティブ取引の契約はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行・管理は海外営業の指示のもと経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は、毎月海外営業へ報告するとともに常務会へ報告しております。

(注) 当社は、先物為替予約を利用しておりますが、外貨建金銭債権に先物為替予約が付されていることにより、決済時に円貨額が確定している外貨建債権は貸借対照表において当該円貨額で表示されているため開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の係				
法人主要株主	株式会社クラレ	大阪市区北	88,955	化学繊維等の製造及び販売	(被所有) 直接10%	兼任2名	製・商品の販売及び原材料・商品の購	製・商品の入	1,962	売掛金	411
								原材料・商品の購	1,532	買掛金	167

子会社等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	(所有) 直接30%	-	原材料の受託加工及び完成品の仕入	製品の購	6,176	買掛金	767

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。